



農業界専門の新卒・中途採用イベント「アグリク2017」(アグリコネクト主催)が開催され、多数の学生らが参加した=10日(パネルディスカッションの様。東京・コクヨホールで) <関連記事 9 ページ>

2016年4月12日(火)発行 第12693号

《主な内容》

- ◎30年産米に向けた意見・疑問に対する考え方とむ=農水省
県や地域の農業再生協議会は現在同様に存続…… 3
- ◎農中高松支店が報道機関との交流会を開催…… 5
- ◎JR福島駅構内に花壇を設置=農中福島支店…… 5
- ◎兵庫信漁連と和歌山信漁連が合併へ、県域を越えた統合は全国初…… 6
- ◎28年度自治体農政の展開方向を見る ⑩岡山県
白桃の品種構成の見直し、晩生品種導入で長期安定出荷促進…… 7
- ◎全農・サノ-食品の第2弾のコーホ®カップラーメンを発売…… 8
- ◎農業界専門の採用イベント開催、アグリビジョン最前線テーマにも…… 9
- ◎飼料用米120万t程度まで受け入れ可能
配合飼料4団体が生産者へ生産拡大呼掛け…… 10
- 人事** 三菱樹脂がアグリドリーム社長に狩野氏/
農林中金/JA高知厚生連会長に久岡氏…… 6
- 行事日程** 今週の農業界の動き…… 10
- ホト・ポイント** 新規制基準が「社会通念」?…… 2

※記事輻輳につき増頁



新規制基準が「社会通念」？

関西電力高浜原発三、四号機の運転停止を命じた大津地裁(山本善彦裁判長)決定から一か月。福岡高裁宮崎支部(西川知一郎裁判長)は六日、昨夏再稼働した九州電力川内原発一、二号機の運転を追認し、またも司法判断は分かれた。

脱原発弁護団全国連絡会共同代表の河合弘之弁護士は、福島第一原発事故以前の司法判断にみられたように、決定が国の原子力政策を批判しない姿勢をとっているとして、「政府の原発再稼働政策を極めて安易に追認した決定」と非難した▼決定で西川裁判長は、原発に求められる安全性のあり方について、「社会通念」を基準として、「絶対的な安全性に準じる安全性の確保を求めることが社会通念ということとはできない」と述べ、原子力規制委が福島事故後に作った安全対策基準である新規制基準を「最新の科学的技術的知見を踏まえており合理的」と、住民の申し立てを却下した昨年四月鹿児島地裁決定を支持する見解を示した▼一方、大津地裁の山本裁判長は、基準地震動を超える地震が二〇〇五年以降、国内の四原発で計五回観測されていることなどを問題視する住民の声に耳を傾け決定を出した。すなわち、――災害が起こる度に「想定を超える」と繰り返し繰り返されてきた過ちに真摯に向き合うならば、十二分の余裕をもった基準とすることを念頭に置き、常に他に考慮しなければならぬ要素や危険性を見落としている可能性があるとの立場に立ち、対策の見落としにより過酷事故が生じたとしても、致命的な状態に陥らないようにすることができるとの思想に立って、新規制基準を策定すべきものと考ええる。関西電力の主張の程度では、新規制基準及び本件各原発の設置変更許可が、直ちに公共の安全の基礎となると考えることをためらわざるを得ない――との考えから、「避難計画をも視野に入れた規制基準の策定は国の信義則上の義務」とまで踏み込んだ▼九州電力は、審査の際、事故時の対策拠点となる免震重要棟を昨年度中に造ると明言しておきながら、再稼働後の昨年一二月になって造らないと言いつつ出したそうだ。このことは、「社会通念」上どうなのか、一度、西川裁判長に聞きたいものだ。

(雑草)

三〇年産米に向けた意見・疑問に対する考え方まとめⅡ農水省 県や地域の農業再生協議会は現在同様に存続

平成三〇年産米を目途に米の生産調整が見直されることに関連して、農水省はこのほど、「三〇年産以降も引き続き国からの数字を示すべき」等の各県から出された意見・疑問とそれに対する考え方を以下のようにまとめた。

▽「三〇年産以降は作りたいたいだけ自由に作れるのか」等の「三〇年産以降の生産の姿が見えないので早急に示すべき」↓
①二七年産でも各産地で進められてきた主食用米から飼料用米等への作物に転換が自的に行われることが三〇年産以降の姿そのものであり、現在その予行演習をしていること、②三〇年産以降も、現在と同様、県、市町村や関係団体が構成員となる県や地域の農業再生協議会は存続。国による情報提供や飼料用米、麦・大豆等に対する支援を踏まえ、協議会として主食用米、飼料用米、麦・大豆等の生産ビジョンを主体的に判断してもらう。

▽三〇年産以降も引き続き国から何らかの数字を示すべき↓
三〇年産以降も引き続き、全国ベースの需給見通しを提示する。
二八年産から県別の生産数量目標シェアを固定して配分しており、既に全国の生産数量目標により県別の生産数量目標が誰でも計算できるようになっている。また、引き続きマンスリーレポートによる産地別主要銘柄別のきめ細やかな情報提供を実施する。

▽三〇年産以降、水田活用の直接支払交付金は廃止されるのか↓
三七年度を目標年度とする食料・農業・農村基本計画において飼料用米等の戦略作物の生産拡大が明確に位置付けられていることを踏まえれば、三〇年産以降についても、水田活用の直接支払交付金のような枠組みは基本的に必要。

▽生産数量目標の配分が無くなれば、各産地で主体的に需給調整を行っても、過剰県が生産を増大させ、生産過剰になるの

ではないか↓①米の流通では全国一律で過剰在庫が発生しているのではなく、それぞれの産地銘柄ごとに価格や売れ行きは大きく異なっている。他県の状況如何に関わらず、消費者・実需者のニーズに裏打ちされた量の米を供給するため、自県産米の売れ残りが生じないように作付けしていかなければ、結局、自県産の米価が低迷する、②従前過剰作付の多い県においても、飼料用米の意欲的な増産目標を掲げて過剰作付解消に向けた取組が行われるなど、需要に応じた生産についての理解が浸透しつつある。

▽系統集荷率が低く、自県内で需要に応じた生産が徹底できるか不安↓系統内外を問わず、需要に応じた生産を徹底することが基本であり、まずは系統内で売り先如何に関わらず集荷し在庫を抱え、米価が低迷することがないよう、関係者の意識を変えつつ、需要に応じた生産を徹底することが重要。また、系統外の集荷業者や生産者についても地域協議会に積極的に関与してもらい、需要に応じた生産の必要性をよく理解してもらうことが必要。

▽小規模の兼業農家は需給調整への参加率が低く、需要に応じた生産を進めることが難しい↓現状においても多くの地域で小規模の兼業農家の実態を踏まえた需給調整が行われており、引き続き、同様の取組を継続的に取り組んでもらいたい。

なお、同省では今後の対応方針として、二八年産の需給バランスの確保に向けて飼料用米の多収品種の推進等、戦略作物の本作化を進めるとともに、三〇年産以降、行政による生産数量目標に頼らない需要に応じた生産を実現するために、生産者や集荷業者が経営判断や販売戦略に基づき、主食用米に限らず、どのような作物をどれだけ生産・販売すればよいかを判断し、うとする意識を着実に浸透させていくことが必要だとして、今後各県の県庁や団体、JAに対するキャラバンの継続的な実施、飼料用米等の取組状況を踏まえた重点的な推進・働きかけ等を行っていくとしている。

◆農中高松支店が報道機関との交流会を開催◆ 農林中央金庫高松支店(高山景支店長)は三月二十九日、四国新聞社など県内報道機関八社と同支店大会議室で交流会を開催した。



冒頭、農林中央金庫の矢島仁常務理事〔写真〕から交流会の設営趣旨説明を兼ねた挨拶の中で、「農業やJAを取り巻く環境はTPPや農協法改正等で厳しさを増している中、我々農林中金も新中期経営計画(平成二八〜三〇年度)に基づいて、JAや信農連等と一層連携を密にし、食と農を切り口とした提案能力・課題解決能力を強力に発揮していきたい」としたうえで、同高松支店の高山支店長が「農林中央金庫の概要と高松支店の取組み」について説明を行った。

平成二七年度の取組みとしては、接木苗生産最大手のベルグアース株(愛媛県)の子会社ベルグ福島株へのJA・六次化ファンドを活用した六次産業化への支援や今年二月五日に東京国際フォーラムで開催した第二回JAバンク四国商談会の結果など、金融・非金融分野における取組事例を説明、続く意見交換会では参加した報道機関の記者との間で、香川県を中心とした農業情勢や効果的な情報発信への取組み等幅広い意見交換が行われた。

農林中金高松支店では、今後とも定期的に同様の報道機関向けの交流会を開催し、積極的な情報発信を行っていくこととしている。

◆JR福島駅構内に花壇を設置■農林中金福島支店◆ 農林中央金庫福島支店(有田吉弘支店長)は、



今月からスタートした「福島県観光キャンペーン2016」を盛り上げるためJR福島駅構内に花壇を設置している。同キャンペーンは、JRグループと自治体が協力し、四月から六月の期間に「福が満開、福のしま。」をキャッチコピーとして展開。

○日に花壇設置セレモニーが行われた。有田支店長は、「今回寄贈させて頂いた花壇で福島県の玄関口であるJR福島駅を花で華やかに彩り、キャンペーンが一層盛り上がり、花壇に植えられた花は、サイネリア、ラナンキュラス、クンシランで、二週間程度の頻度で時期に応じた種類に植え替えられるという(母の日はカーネーション等)。

◆兵庫信漁連と和歌山信漁連が合併へ、県域を越えた統合は全国初◆
兵庫信漁連と和歌山信漁連は六日、合併仮調印式を行った。県域を越えた信漁連の統合は全国で初めて。

両者では「将来にわたり会員と利用者の負託に応えていくためには、県域を越えた大同合併が最善の選択肢」であるとの共通認識のもとで、平成二五年一二月から合併に向けた協議を進めてきたもの。その結果として取りまとめた「統合基本計画書」が双方の理事会で承認され、今年六月の通常総会で最終の方向性を決定する。合併日は来年四月一日。この合併により、貯金残高一一七億円、貸出金残高二七八億円、出資金二七億円となる。新たに発足する組織名は「なぎさ信漁連（愛称ⅡJFマリンバンクなぎさ）」を予定しており、本店は兵庫県明石市に設置される。

募集

◆「民間部門農林水産研究開発功績者表彰」等の候補者を募集Ⅱ農水省◆
農水省は、平成二八年度の「民間部門農林水産研究開発功績者表彰」「若手農林水産研究者表彰」の候補者を募集している。

【民間部門農林水産研究開発功績者表彰】農林水産・食品産業技術振興協会との共同。表彰の対象は、民間企業で研究開発に従事している個人・団体及び農林水産業を営んでいる個人・団体。農林水産大臣賞、農林水産省農林水産技術会議会長賞、農林水産・食品産業技術振興協会会長賞など一組程度を表彰する。応募方法は同協会のホームページに掲載されている。締切は六月一〇日。

【若手農林水産研究者表彰】農林水産業及び関連産業に関する研究開発の業務に従事する四〇歳未満（四月一日時点）の研究者が対象。応募方法は農林水産技術会議事務局のホームページに掲載されている。締切は六月一〇日。

人事

◆社長に狩野氏Ⅱ三菱樹脂アグリドリーム◆ 三菱樹脂アグリドリー



ム（株）はこのほど開いた総会で、取締役社長に狩野光博氏（写真、三菱樹脂（株）理事環境・生活資材事業企画部長兼三菱樹脂アグリドリーム（株）取締役）を新たに選任した。大林厚取締役社長は退任。

狩野氏は、昭和五八年三菱樹脂入社。ライフライン事業部管営営業グループマネジャー、経営企画部グループマネジャー、環境・生活資材事業企画部長兼経営企画部、理事環境・生活資材事業企画部長などを務めた。昭和三五年生れ。

◆農林中央金庫Ⅱ四月一八日付 ◆ 人事部長参事役（事務企画部部长）
勝又俊樹

〔JA領域〕

◆会長に久岡氏ⅡJA高知厚生連 ◆ JA高知厚生連はこのほど役員
の選任を行い、経営管理委員会会長に久岡隆氏（新・高知県中央会会長）、
経営管理委員会副会長に武政盛博氏（新・JA四万十代表理事組合長）、
代表理事理事長に谷木利勝氏（新・JA高知病院院長）、代表理事常務
に井上昭道氏（新）を選任した。
同厚生連は経営管理委員会制度を導入した。

一八年度自治体農政の展開方向を見る

⑯岡山県

白桃の品種構成の見直し、晩生品種導入で長期安定出荷促進

《県単独事業》岡山県が一八年度に県単独事業で取組む主な施策には、
①白桃、ブドウの生産拡大サイクルを創出するため生産振興に加え、新
規就農者の確保育成など多目的な機能を備えたハイブリッドなメガ生産
団地の整備を支援する「岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業」
（予算額一六、九一五千元）、②既存産地の外延的拡大のため、大規模
化にかかる農地確保対策や省力機械の導入等を支援するとともに、品種
構成の見直しを行い晩生品種の導入による長期安定出荷を促進する「白
桃の供給力強化緊急対策事業」（予算額三二、七七七千元）がある。

《地方創生》に向けては、①市場や消費地の情報を産地にフィードバッ
クし、ニーズに応じた農林水産物等の安定的な供給体制の確立などマー
ケットインを重視した取組みやアジア地域における販売拠点づくり、市
場開拓を進める「農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進」、
②白桃やぶどうなど県産農林水産物に対する消費者や実需者の信頼獲得
のための効果的な情報発信や国内外でのプロモーション、生産・販路の
拡大に向けた産地づくりを進める市町村等の支援など「国内外で通じる
高品質高付加価値な農林水産物のブランドの確立」、③儲かる農林水産
業を目指して、経営規模拡大に向けた農地の集積、企業等の農業参入の
促進、経営感覚に優れた農業経営者や新規就農者、林業事業体、漁業者
の「力強い担い手の育成」、④農産物直売所の活性化や農家民宿の活用
も図りながら豊かな自然環境や伝統文化を体験し地域の人々との交流を
行う「グリーン・ツーリズム等の推進」、⑤マーケットの要請や消費者
ニーズを捉えながら市場価値の高い新品種や高品質で安定的な生産のた
めの新技術の開発、6次産業化や農商工連携の推進による「農林水産物
の高付加価値化の推進」、に取組む。

《担い手・新規就農者の育成・確保》に向けて、今後成果をあげてい

くための課題を以下のように挙げている。▽就農希望者が多い大阪や大都市圏でのPR強化、▽就農にあたり必要となる住宅の確保への支援、▽市町村・農業団体等と連携した新規就農者の受入体制の充実、▽農地中間管理事業を活用した個別経営体の規模拡大、▽集落営農組織の法人化等、▽企業参入の促進。

品目	生産による減少			備考
	県内 生産額 (億円)	生産量 減少率 (%)	生産 減少額 (百万円)	
小麦	0.8	0	12	
大麦	1.6	0	16	ビール用大麦除く
牛肉	42.0	0	217~435	
豚肉	19.0	0	53~104	
牛乳乳製品	100.0	0	28~47	
鶏肉	56.0	0	36~71	
鶏卵	227.0	0	132~264	
林産物	307.1	0	101	
合計(8品目)	753.5	0	595~1,050	

《TPPの影響試算》生産減少額は八品目で約六・〇億円(一〇・五億円。国の試算方法を用いて、国が対象とした三三品目について実施。米(県内生産額三一・九億円)については、国の試算において生産減少額を見込んでいないことから、県の試算においても生産減少額は見込まない。林産物は県内に合板工場がないことなど、県内の状況等を勘案する。以下の二五品目は県内で生産されていない、生産量が少量である又は生産減少額が見込まれないもしくは僅かであるため影響額には加えない(米、小豆、いんげん、落花生、砂糖、でん粉原料作物、こんにゃく、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、か

つお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、わかめ、ひじき)。
 《二八年度農業・農村関係予算額》三〇、〇一六百万円(対前年比一〇・一%)。県予算総額に占める農業予算のシェアは四・二%(前年度三・九%)。

◆全農・サンヨー食品の第二弾のコラボカップラーメンを発売◆



J A全農は、サンヨー食品(株)と連携したコラボレーション企画第二弾として、「国産肉」に焦点をあてた「サッポロ一番×全農 カップスター」を企画開発した。「十和田湖高原ポーク豚」を原料とした『豚チャーシュー醤油ラーメン』〔写真左〕と「宮崎県産の国産若どり」を原料とした『鶏つみれ塩ラーメン』〔同右〕の二品を今月二五日よりサンヨー食品から販売する。希望小売価格一八〇円(税抜)。

全農とサンヨー食品では今年一月、「孺恋高原キャベツ」をメイン素材にしたカップスターを開発し期間限定販売。全農では、「こうした取り組みを通じて国産農畜産物の『安全・安心』・『高い品質』・『おいしさ』をPRし、国産農畜産物の需要拡大を促進していく」とコメントしている。

◆農業界専門の採用イベ・アグリク開催、アグリビジネス最前線テーマにセミナーも◆
二〇一七年三月卒業予定の学生や転職希望者を対象とした農業界専門の新卒・中途採用イベント「Agric（アグリク）二〇一七」（アグリコネクト（株）主催）が一〇日、都内で開催され、約一五〇名が参加した。

イベントは二部構成で、第一部は「グローバル時代のアグリビジネス最前線」をテーマに、ファシリテーターに『農業ビジネス』編集長の浅川芳裕氏、パネリストに浅井農園代表の浅井雄一郎氏、富士通の食・農共創プロジェクト推進室長の須藤毅氏、アグリコネクト社長の熊本伊織氏で行われたパネルディスカッション、こと京都、穂海農耕、イノチオホールディングス、サラダボウル等一〇社の農業法人によるPR、第二部は別会場で一〇社の農業法人各ブースでの自由交流会、「農地集約・大規模生産法人（米）」、「農業多角化とグローバル展開企業（オリーブ、野菜全般）」など五つのテーマ別交流会が行われた。

パネルディスカッションで、浅井氏は「今、日本の農業は非常に大きな転換期だ。また、農業の世界には、例えばトヨタやホンダ、富士通のような、誰もが思いつくような会社はなく、群雄割拠だ。チャンスのある業界なのは間違いない。ただ、一方で両親に就職を相談したら心配されたという話もよく聞く。ベンチャースピリッツ、ベンチャー企業に就職するような気持ちが必要だ」と話し、浅井農園では事業が細分化されていることを説明した上で、「それぞれの役割を担ってはまるかどうかという意味では、新卒は何ができるのか分からないと思う。新卒にはインターンを勧めたい。農業だけでなく、色々な企業・業界とともに企業を見比べるべきだし、農業については興味があったらインターンで一日でも良いから体験してみる。そういった経験があるかないかで大きく違う」と呼び掛けた。

須藤氏は「IT業界と農業界は非常に似ている。技術という腕っ節がある人、ビジネスモデルを自分なりに考えられる人、色々な技量を持った人が腕一本で事業を立ち上げ成長していたことがIT業界が普及してきた背景にある。今の農業界を見ても非常に似ている。様々な技量、ビジネスモデル技術、科学技術、実証・実験の受け入れ地と組んで様々な技量を持った人が取り組んでいる業界で、近い将来には日本の農業者がビルゲイツになるような、そういう業界に育っていくと思った」と富士通の農業参入の経過を紹介した上で、「（私の印象は）農業はただの生産業製造業ではない。研究開発事業でもあり、生産製造業でもあり、加工事業でもあり、販売事業でもあり、IT事業でもある。農業はそれくらい幅が広い。従って、必ず（イベント参加者）自身の専門性が生きるのが農業だ。自身の専門性、自身の感性で一度農業に携わってみると、今の専門のなかでも必ず農業の中で活かせるものがたくさんあると思う。そういう観点で農業を捉えて頂ければ」と語った。

飼料用米一二〇万t程度まで受け入れ可能 配合飼料四団体が生産者へ生産拡大呼掛け

協同組合日本飼料工業会、くみあい飼料工場会、全酪連、日本養鶏農協連の配合飼料四団体が、国産飼料用米について傘下の飼料メーカーで一二〇万t程度まで受け入れ可能な利用体制が整っていると、二八年産での飼料用米生産への取組を生産者に呼掛けています。農水省の「米に関するマンスリーレポート」四月号の巻頭に「配合飼料四団体から生産者へのメッセージ」として掲載された。

「我が国の畜産業の発展に向け安定した国産飼料原料を確保することが最大の課題であり、畜産生産者・飼料メーカーともに、国産飼料用米の生産拡大への期待が高まっている。こうしたなかで国産飼料用米の生産が、二六年産の一八万tから、二七年産の四二万tまで拡大し、四団体の飼料メーカーで飼料原料として使用している。国産飼料用米が二八年産でさらに生産拡大することを見越して、一部の飼料工場において設備投資を行うなどにより、使用可能数量は四団体で一二〇万t程度まで受入れ可能となった。稲作生産者は現在、二八年産の作付品目を検討中であるが、国産飼料用米は、四団体の飼料メーカーで十分に利用できる体制にあること、また、食料自給率を高める飼料原料として大きな期待があることを理解され、安心して二八年産でも国産飼料用米の生産に取組んでほしい」としている。

加工用米業界も生産拡大訴える 同レポートでは、全国加工用米需要者団体協議会（全国味噌工業協同組合連合会、日本酒造組合中央会など八団体）も「加工用米の生産拡大に向けた生産者へのメッセージ」を寄せている。

今週の農業界の動き

12日 (火) 民進党Ⅱ農林水産部門会議

13日 (水) 自民党Ⅱ農林水産戦略調査会・国土交通部会等合同会議
農業基本政策検討PT

◇食肉産業展2016等（～15日）

14日 (木) 自民党Ⅱ畜産・酪農対策小委員会